

# 定例公安委員会開催概要

## 1 開催日

令和5(2023)年2月8日

## 2 開催内容

次の議題について、警察本部から説明・報告がなされ、決裁等が行われた。

### ■全体会議

#### 【公安委員会から】

冒頭、委員から、

「2月1日に、公安委員会と教育委員会の意見交換会が行われ、「登下校時の安全について」というテーマで約1時間話し合った。3年ぶりの開催であったが、顔を合わせて、同じテーマについて話し合うことは、連携を深めるために、本当に大切なことだと改めて感じた。冒頭の挨拶では、例年、県警察と児童相談所が主体となって行ってきた児童虐待事案の現場対応訓練に、昨年は、教育機関にも参加していただき、それぞれの立ち位置が分かり、改めて関係機関が連携して対応することの重要性を実感した良い機会だったということ話を話した。関係機関と顔の見える関係を築きながら、連携を深めていくことによって、事案が発生した際には、スムーズに対処できるようになっていくと思う。

今日の新聞に、「昨日、文部科学省が、全国の教育委員会などに対し、重大ないじめや、犯罪行為に相当するようないじめは、速やかに警察と連携して対応するよう求める通知を発出した。」という記事が掲載されていた。

最近のいじめは、命に関わるものに発展してしまうケースがあり、その対応が課題となっている。学校は、警察に協力を依頼すること、警察が学校に来ること、子供による問題となる行為を警察に連絡することなどに対して、なんらかの抵抗があり、学校の中で解決して、穏便に済ませたいという思いがあると思うし、そうすることが、子供たちのいじめを更に深めてしまっていると思う。最近のSNS等の普及も、いじめに大きく影響していると感じている。

やはり、学校には、警察に対するハードルを低くしてもらい、警察と常に情報交換できるようにしていかなければならないと思う。また記事には、「文部科学省の通知では、学校と警察の双方に窓口となる担当者を配置することや、休日など勤務時間外の連絡方法を確認することを促している。」ということも書かれていた。教育現場と警察は、何かあってからではなく、日常的に子供たちの安全安心を守っていくために、話し合いを進めていかなければならないと思う。警察には、やるべきことがいっぱいあるが、子供たちが安心して自分たちの学びを深めて、社会に出られるようにするため、是非、これまで以上に、学校との良好な関係を構築していただきたい。」

旨の発言があった。

## 【警務部議題】

### ○ 令和5年度当初予算概要について

警察本部から、「令和5年度の警察関係予算案の総額は、274億3,570万円余であり、令和4年度当初予算と比較すると12億8,600万円余、率にして4.5%減少している。減額の主な要因は、県警ヘリコプター格納庫等整備及び久慈警察署・県北運転免許センターの移転新築に係る事業費の減額によるものである。

主な事業について説明する。「特殊詐欺被害予防対策費」については、特殊詐欺は認知件数、被害額ともに前年比で増加しており、依然として高齢者の被害割合が高く、被害に遭った高齢者の約8割が同居世帯という状況を踏まえ、子供や孫世代を含め、詐欺に気付く力を身に付けてもらうことが重要であることから、令和5年度においても継続してテレビCMの放送と、テレビCMに連動したポスターやチラシによる広報啓発活動を推進していく。

「交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費」については、令和3年度からデジタルサイネージを8台整備し、警察署のほか、県民が利用する機会の多い商業施設、病院等での広報啓発に活用しており、令和5年度は新たに4台の整備を予定しているほか、「はしる広報」として、令和2年度からトラックにステッカーを貼付する事業を行っており、令和5年度は、各署で選定したモデル事業所で所有する車両に広報用マグネットシートを貼り付け広報を行う事業を実施するなどして、交通事故防止を図っていく。

「全国植樹祭開催に伴う対策事業費」については、御来県予定の天皇皇后両陛下の御身辺の安全確保、歓送迎者の雑踏等による事故防止及び適切な交通対策を図るため、警備部隊の編成と配置、御順路や施設等の実地踏査、警備計画の策定、教養訓練等諸対策を行い、県警察の総力を挙げて、警衛警備の万全を期していく。

「警察署庁舎整備事業費」については、老朽・狭隘化が著しい紫波警察署、交通機動隊本隊庁舎及び新たに整備する証拠品センターを一体整備するもので、現紫波警察署庁舎を使用しながらの現地建替とし、隣接する旧紫波消防署跡地の購入と同一敷地内の職員宿舎・署長公舎の廃止・解体により必要面積を確保することとしており、紫波警察署及び証拠品センターは令和9年度の運用開始、交通機動隊は令和10年度の運用開始に向け事業を進めていく。

「ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費」については、災害や山岳遭難事案のほか、密漁事犯等の発生が後を絶たない状況に加え、少子高齢化の進展等により、今後予想される組織のマンパワーの維持・向上への懸念に適切に対処するため、各種捜査の効率化や警察官の負担軽減への効果等が期待されるドローンの専門部隊を創設し、現場における警察活動の高度化を図るものであり、令和5年度は、関係機関との業務協力締結、ドローン運用班専属機体のリース整備、ドローン運用班のライセンス取得等を予定している。

「震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費」については、震災身元不明遺体48体のうち、核DNA型が判明していない30体の御遺体を、順次、ミトコンドリアDNA型を判明させながら身元調査を進め、令和4年度までに1体を御遺族に引き渡している。令和5年度は、未実施分12件のほか、これまで実施してきたDNA型鑑定などから候補者が浮上した5遺体分のDNA型鑑定費用を加えた17件の実施を予定しており、身元の特定

につなげて御遺体を引き渡したいと考えている。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「デジタルサイネージについては、警察署協議会においても評判が良く、効果を実感されているようであり、広報活動に役立っていると思った。

ドローンについては、台数を整備していくことも大事だが、多くの警察職員に操作技術を身につけていただくことも大事だと思う。」

【生活安全部議題】

○ 通信指令技能検定(初級・上級)の実施結果について

警察本部から、「通信指令技能検定は、初動警察の要である通信指令業務に関する知識及び技能の向上を図り、通信指令を担う人材の育成及び職務執行の強化に資することを目的として、平成22年から継続して実施している。

令和4年度については、初級検定は、筆記試験を令和4年10月5日、実技試験を令和4年11月から12月にかけて実施し、上級検定は、筆記試験を令和4年12月14日及び同月20日、実技試験を令和5年1月17日に実施した。

合格者については、初級試験は、筆記試験合格者が69名で合格率31.7%、実技試験合格者が64名で合格率97.0%、最終合格者は検定免除者を含めて69名であった。上級検定は、筆記試験合格者が3名で合格率50%、実技試験合格者が3名で合格率100%、最終合格者は3名であった。」旨の報告があった。

《 委員質疑 》

「どのようなことができれば初級となるのか。」

→本部説明

「初級については、警察無線の通話要領、無線機の取扱方法及び管理、初動警察活動の指揮等に関して現場に臨場する警察官が必要とされる知識があること。また、加入電話からの通報受理時の適切な対応、現場臨場した警察官に対する適切な無線指令等、基本的なことができる必要がある。

なお、上級については、署通信指令室等において指令を担当する者が必要とする通信指令の根拠規定の知識、重要事件発生時の擬律判断能力、無線指令の際の留意事項に関する知識等があって、重要事件事故発生時でも的確に無線指令ができる必要があるなど、かなりレベルが高いものとなっている。」

《 委員発言 》

「初級は、持っていれば自信が付くと思うので、より多くの警察官が取得するよう取組を進めていただきたい。」

■個別会議

○ 交通規制課

第195回岩手県都市計画審議会出席についての復命、決裁

○ 交通指導課

交通部年間実績に関する資料の一部差し替えについての説明、決裁

○ **運転免許課**

免許取消等処分関係に係る意見の聴取結果等の説明、決裁

○ **総務課**

国家公安委員会宛て文書の受理・処理についての説明、決裁

公安委員会宛て文書の受理・処理についての説明、決裁